

# 平成26年(2014年)5月の結果 (二人以上の世帯)

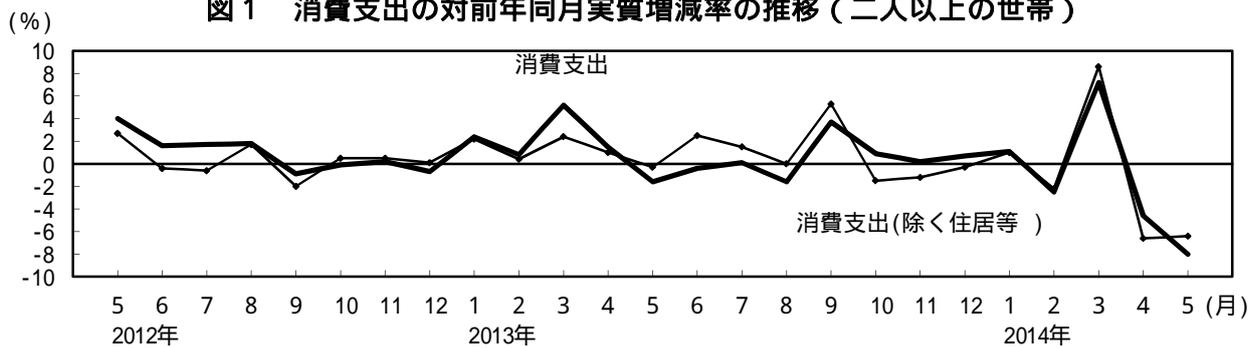
## 二人以上の世帯

・消費支出は、	1世帯当たり 271,411 円		
前年同月比	実質 8.0%の減少	前月比(季節調整値)	実質 3.1%の減少
	名目 3.9%の減少		
・消費支出(除く住居等)は、	1世帯当たり 239,387 円		
前年同月比	実質 6.4%の減少	前月比(季節調整値)	実質 0.6%の増加
	名目 2.3%の減少		
・勤労者世帯の実収入は、	1世帯当たり 421,117 円		
前年同月比	実質 4.6%の減少		
	名目 0.4%の減少		

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。以下同じ。

## 1 消費支出の推移

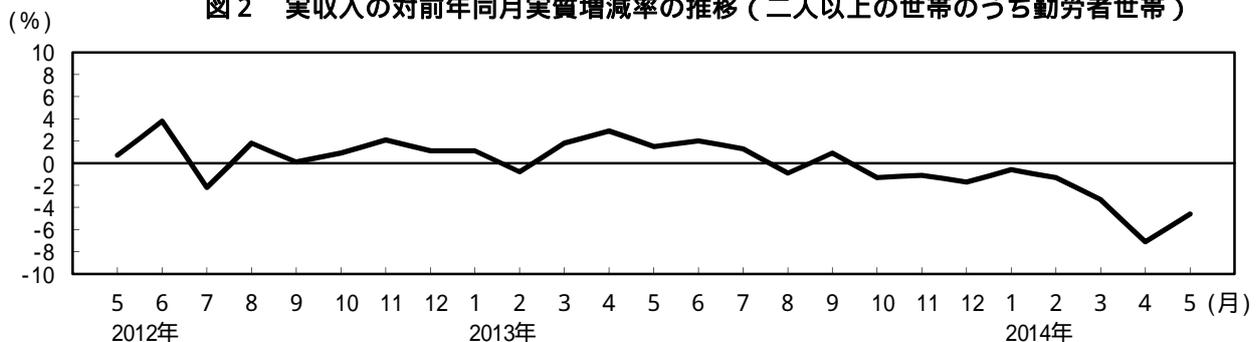
図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



	2013年												2014年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月				
消費支出	-1.6	-0.4	0.1	-1.6	3.7	0.9	0.2	0.7	1.1	-2.5	7.2	-4.6	-8.0				
消費支出(除く住居等)	-0.3	2.5	1.5	0.0	5.3	-1.5	-1.2	-0.3	1.0	-2.2	8.6	-6.6	-6.4				

## 2 勤労者世帯の収入の推移

図2 実収入の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



	2013年												2014年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月				
実収入	1.5	2.0	1.3	-0.9	0.9	-1.3	-1.1	-1.7	-0.6	-1.3	-3.3	-7.1	-4.6				
可処分所得	3.1	1.4	0.4	-1.4	-0.4	-1.4	-1.4	-2.1	-0.5	-1.3	-3.2	-7.0	-3.4				
消費支出	1.4	0.9	-1.6	-0.5	3.7	-1.0	-1.6	-2.3	-0.2	-3.2	7.5	-6.9	-8.8				
平均消費性向*	-1.7	-0.2	-1.4	0.8	3.5	0.3	-0.2	-0.1	0.3	-1.6	10.6	0.1	-5.4				

\*: 対前年同月ポイント差

### 3 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2014年5月—二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	271,411	-3.9	-8.0	-8.0		2か月連続の実質減少
食 料	70,767	2.4	-2.8	-0.68	<減少> 魚介類, 穀類など	2か月連続の実質減少
住 居	14,536	-24.9	-25.8	-1.77	<減少> 設備修繕・維持, 家賃地代	9か月ぶりの実質減少
光熱・水道	21,716	0.3	-7.9	-0.61	<減少> 上下水道料, ガス代など	2か月連続の実質減少
家具・家事用品	8,668	-10.9	-15.5	-0.53	<減少> 家庭用耐久財, 室内装備・装飾品など	2か月連続の実質減少
被服及び履物	12,145	-2.1	-4.3	-0.19	<減少> 洋服, シャツ・セーター類など	2か月連続の実質減少
保健医療	11,387	-8.6	-10.0	-0.44	<減少> 保健医療サービス, 保健医療用品・器具など	2か月連続の実質減少
交通・通信	34,603	-4.5	-7.9	-1.01	<減少> 自動車等関係費, 通信など	2か月連続の実質減少
教 育	10,098	-8.6	-10.7	-0.42	<減少> 授業料等, 補習教育	2か月ぶりの実質減少
教養娯楽	29,584	0.0	-3.8	-0.41	<減少> 教養娯楽サービス, 書籍・他の印刷物	2か月連続の実質減少
その他の消費支出	57,907	-4.7	(-8.7)	(-1.88)	<減少> こづかい, 諸雑費	2か月連続の減少
消 費 支 出 (除く住居等※)	239,387	-2.3	-6.4	-		2か月連続の実質減少

※：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

#### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

##### 中 分 類

##### 品 目

##### <減少項目>

##### 実質寄与度

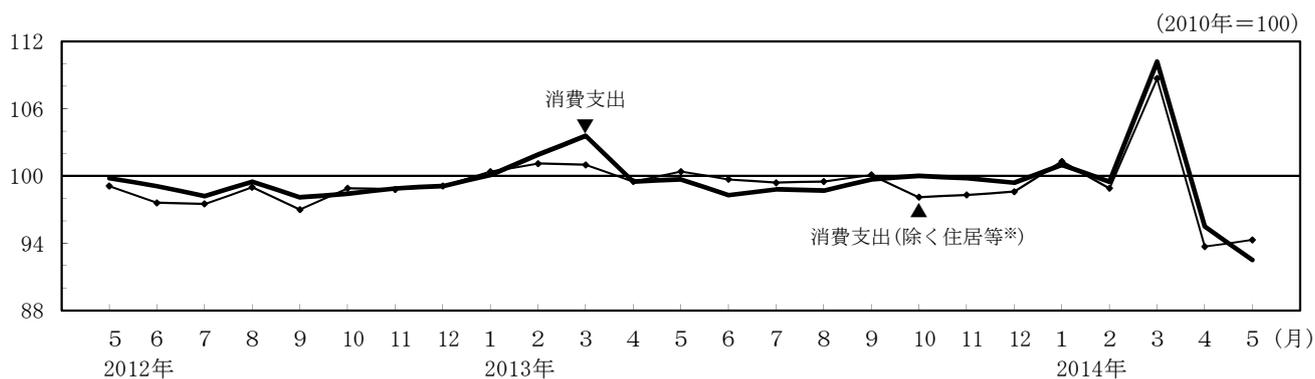
設備修繕・維持	[-1.63]	.....	設備器具, 外壁・塀等工事費
諸雑費	[-1.27]	.....	葬儀関係費, 腕時計
自動車等関係費	[-0.52]	.....	自動車購入, 自動車等部品
教養娯楽サービス	[-0.51]	.....	外国パック旅行費, ゴルフプレー料金
通信	[-0.40]	.....	移動電話通信料, 固定電話通信料
授業料等	[-0.33]	.....	私立大学
保健医療サービス	[-0.27]	.....	医科診療代, 出産入院料
上下水道料	[-0.26]		
家庭用耐久財	[-0.25]	.....	電気洗濯機, 電気冷蔵庫

##### <増加項目>

教養娯楽用耐久財	[0.13]	.....	テレビ, パーソナルコンピュータ
----------	--------	-------	------------------

注 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移（二人以上の世帯）



	2013年								2014年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
消費支出	99.7	98.3	98.8	98.7	99.7	100.0	99.8	99.4	101.0	99.5	110.2	95.5	92.5
対前月変化率(%)	0.2	-1.4	0.5	-0.1	1.0	0.3	-0.2	-0.4	1.6	-1.5	10.8	-13.3	-3.1
消費支出(除く住居等*)	100.4	99.7	99.4	99.5	100.1	98.1	98.3	98.6	101.3	98.9	108.7	93.7	94.3
対前月変化率(%)	0.9	-0.7	-0.3	0.1	0.6	-2.0	0.2	0.3	2.7	-2.4	9.9	-13.8	0.6

※：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

#### 4 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（2014年5月－二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備考
		名目	実質		
実収入	421,117	-0.4	-4.6	-4.6	8か月連続の実質減少
世帯主収入	349,208	1.1	-3.2	-2.61	3か月連続の実質減少
定期収入	343,473	0.6	-3.6	-2.93	4か月連続の実質減少
臨時収入・賞与	5,734	38.5	32.7	0.32	
配偶者の収入	54,827	-1.2	-5.4	-0.70	10か月連続の実質減少
他の世帯員収入	6,094	-36.5	-39.2	-0.89	7か月連続の実質減少
非消費支出	100,177	-4.0	—	—	3か月連続の減少
可処分所得	320,940	0.8	-3.4	—	10か月連続の実質減少
消費支出	293,050	-4.8	-8.8	—	2か月連続の実質減少
平均消費性向(%)	91.3	(前年同月) (ポイント差) 96.7 -5.4		—	季節調整値で見ると、70.3%で、前月に比べ、3.9ポイントの低下となった。

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。